

## 岩手県

教育委員会等名：岩手県教育委員会

住 所：岩手県盛岡市内丸10-1

電 話：019-629-6162

### I 都道府県の規模及び地域環境

#### 1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：129万人（うち児童・生徒数：141,027人）

市町村数：33

学校数：幼稚園142園 小学校362校

中学校178校 高等学校81校

特別支援学校16校

主な災害

- 1896年 明治三陸津波
- 1933年 昭和三陸津波
- 2011年 東日本大震災津波 等

#### 2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、南北189km、東西122km、西側には奥羽山脈があり、これと平行して北上高地が広がり、東側は太平洋に面している。東日本大震災津波では、甚大な被害を受けた。また、平成25年8月には、大雨による土砂災害の被害も受けた。

本事業においては、東日本大震災津波で大きな被害を受けた大槌町と、支援者の育成を課題とした内陸部の3地域(盛岡・中部・県南)をモデル地域として指定し事業を行った。

### II 取組の概要

#### 1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業（大槌町）

##### (1) 目的

町の担い手となる子どもたちに、正しい災害への知識を深めさせながら、状況を的確に判断し主体的に行動する態度を身に付けさせる。

##### (2) 地域との連携体制の強化及び研修の充実

ア 訓練の内容の協議や準備を下記の関係者が連携し取り組んだ。

【実践委員会】

学校、地域(町内会)、保護者(P T A)、外部有識者(慶應義塾大大木准教授、盛岡地方气象台)、関係機関(町防災担当課・消防署・消防団、県教委等)など

##### 【事前打合せ】

学校、保護者(P T A)、学校支援コーディネーター、町役場(防災担当課・保健福祉課)、町教委、S B運行会社、学童クラブ、児童センター、保安員など

イ 教職員(小・中・高)、保護者、地域、関係機関の職員が、大木聖子准教授の専門性があり分かりやすい師範授業や研修を受けることで、意識啓発を図るとともに指導方法等を学んだ。

ウ 中学生が主体的に避難所運営に取り組む南三陸町立歌津中学校や、小中一貫校として防災教育に取り組んでいるあきる野市立増戸小学校・増戸中学校(東京都)を視察し、児童生徒が主体となった防災教育のあり方や、小・中及び地域が連携した取組について学んだ。

##### (2) 様々な場面において児童生徒が主体的に判断・行動するための訓練

ア 緊急地震速報システムを町内の小中学校に導入し、緊急地震速報システムを活用し、児童生徒が主体的に初期対応できるような訓練を行った。

イ 「地震はいつでも自分の身に起きること」として、状況に応じ避難する態度の育成を目的に、登下校時を想定し、小中合同で地域を巻き込んだ避難訓練を実施した。



(3) 事業成果の普及・啓発

取組の様子や防災教育の必要性について記述したリーフレットを発行し、町内の関係機関等に配付した。

2 学校防災アドバイザー活用事業

(1) ねらい

震災及び近年の気象災害の発生状況等を踏まえ、外部の専門家が学校に指導助言を行うことで、学校・地域の実情に応じた実践的な防災教育を推進する。

(2) 概要

学校防災アドバイザーを、岩手大学地域防災センター、盛岡地方気象台の協力を得て、専門家を派遣した。小学校 28 校、中学校 6 校、高校 3 校に派遣した。

(3) 具体的な内容

危機管理マニュアルや避難訓練等の見直しや、学校・家庭・地域が連携した実践的な防災教育のあり方の助言、児童生徒・保護者への講話による啓発等を行った。また、学校からのニーズに対応するため、危機管理マニュアルの見直しやDIGの職員研修等も行った。



3 災害ボランティア推進・支援事業

(1) ねらい

災害ボランティアを通して、防災意識を高め、安全で安心な社会を作ろうとする態度を育成するとともに、本県の復興・発展を担う人材を育成する。

(2) 概要

内陸部である盛岡地域、中部地域、県南地域の中学校 7 校が、本事業の支援を受け、中学生およそ 730 人が沿岸部の被災地を直接訪れ、災害ボランティア活動を行った。

(3) 具体的な取組

ア 事前学習として、支援活動を行っているNPOや被災地支援活動を行った消防署職員、被災体験者の話を聞き、ボランティア活動の意義を学んだ。

イ 災害ボランティア活動の内容として、被災地を訪れ、がれき処理、花壇整備、

農園の草刈り、仮設住宅の方々との交流などのボランティア活動を行った。また、被災状況の視察、被災した方や支援活動に従事している



方の体験談を聞くなどを行った。ウ 事後学習として、新聞づくりや文集、発表等を通して、自分たちの学習や活動をしっかり振り返り、学習のまとめを行った。そして、復興や防災についての自分たちの考えを、校内の発表会や文化祭、地域の発表会等で広く伝えた。



III 取組の成果と課題

1 成果

- (1) 家庭・地域・関係機関を巻き込み、様々な場面を想定(緊急地震速報システムの活用、時間帯や場面の工夫)した訓練を実施することにより、児童生徒の主体的に行動する態度を育成することができた。
- (2) 学校のニーズに応じながら、外部の専門家による学校や地域の実情に応じた防災管理・防災教育のあり方を指導・助言することで、学校の防災体制の充実を図ることができた。
- (3) 被災地で災害ボランティア活動を行い、実感を伴う学習を行うことで、支援者としての育成だけでなく、自分たちの地域の防災のあり方や、自分の生き方を考える機会となった。

2 課題

- (1) 本県では、心のケアにおける配慮が必要であり、心のケアと防災教育の融合を図った防災教育を展開していく必要があること。
- (2) 外部の専門家が継続して学校に働きかけていく支援体制を整えること。
- (3) 災害ボランティア活動と他の教育活動との関連を図った計画を立て、防災教育の充実を図ること。